



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	121,772	22.9	26,660	32.6	25,675	25.9	16,807	32.0
27年3月期第2四半期	99,120	17.9	20,103	46.6	20,401	46.2	12,733	48.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 14,604百万円 (10.4%) 27年3月期第2四半期 13,231百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	80.95	80.58
27年3月期第2四半期	61.44	61.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	251,686	179,414	70.8	857.72
27年3月期	247,983	169,550	68.0	812.37

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 178,174百万円 27年3月期 168,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	13.8	52,000	17.1	51,400	11.8	33,000	23.9	158.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	208,173,832 株	27年3月期	207,894,432 株
28年3月期2Q	443,848 株	27年3月期	443,380 株
28年3月期2Q	207,634,045 株	27年3月期2Q	207,249,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は平成27年11月5日(木)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。また、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかな拡大基調にあり、欧州でも景気は回復を続けています。一方、中国では金融緩和策が講じられているものの、経済は減速しており、アジア・パシフィックでもASEAN諸国を中心に景気に減速傾向が見られていますが、海外経済は全体として緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加に対応するため、ドイツの試薬生産工場の拡張を完了し、生産能力を従来の約1.5倍に増強いたしました。米州地域におきましても、今後予測される試薬の需要増加に対応し、安定的に試薬を供給するため、アメリカの試薬生産工場の拡張を決定いたしました。

また、当社と川崎重工業株式会社(神戸市)との合弁会社である株式会社メディカロイド(神戸市)を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	19,067	19.2	19,265	15.8	101.0
米州	21,932	22.1	28,679	23.6	130.8
EMEA	30,005	30.3	34,606	28.4	115.3
中国	20,660	20.9	30,667	25.2	148.4
アジア・パシフィック	7,454	7.5	8,554	7.0	114.8
海外計	80,052	80.8	102,507	84.2	128.1
合計	99,120	100.0	121,772	100.0	122.9

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は19,265百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は102,507百万円(前年同期比28.1%増)、構成比84.2%(前年同期比3.4ポイント増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は121,772百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は26,660百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益は25,675百万円(前年同期比25.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,807百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は21,182百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益(営業利益)は19,814百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

② 米州

北米においては、米国で血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、血球計数検査分野、血液凝固検査分野で増収となり、米州全体での売上高は26,590百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は1,295百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

③ EMEA

ドイツ、イタリア及びフランスで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長しました。大手検査センター向け案件の獲得によるロシアでの販売拡大やポーランドでの検体検査試薬の販売伸長に加え、中東及びアフリカ地域でも増収となったこと等により、売上高は34,831百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,293百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

④ 中国

血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は30,633百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及び販売体制強化による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益(営業利益)は3,239百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドネシア、ベトナム及び韓国で検体検査機器の販売が伸長したこと等によって血球計数検査分野の売上が伸長し、売上高は8,534百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は665百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,703百万円増加し、251,686百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,806百万円減少しましたが、現金及び預金が1,956百万円増加したこと、仕掛品が1,431百万円増加したこと、建物及び構築物が2,635百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,160百万円減少し、72,272百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が2,754百万円減少したこと、賞与引当金が767百万円減少したこと、その他の流動負債のうち未払金が1,158百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,863百万円増加し、179,414百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11,418百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,584百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から2.8ポイント増加して70.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,936百万円増加し、52,156百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、17,372百万円(前年同期比81百万円減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が26,683百万円(前年同期比6,298百万円増)、売上債権の減少額が1,874百万円(前年同期比1,135百万円減)となりましたが、たな卸資産の増加額が4,020百万円(前年同期比229百万円増)、法人税等の支払額が12,122百万円(前年同期比3,281百万円増)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、10,249百万円(前年同期比583百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,980百万円(前年同期比350百万円増)となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,458百万円(前年同期比834百万円増)となったこと、投資有価証券の取得による支出が627百万円(前年同期比1,621百万円減)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、4,239百万円(前年同期比9百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が4,563百万円(前年同期比1,146百万円増)となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成27年11月5日)公表の「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,272	52,228
受取手形及び売掛金	53,038	50,232
有価証券	240	238
商品及び製品	22,737	24,073
仕掛品	2,869	4,301
原材料及び貯蔵品	4,281	5,348
その他	21,283	21,627
貸倒引当金	△575	△612
流動資産合計	154,148	157,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,425	25,060
その他(純額)	36,636	34,739
有形固定資産合計	59,061	59,800
無形固定資産		
のれん	12,114	10,278
その他	11,668	12,382
無形固定資産合計	23,783	22,660
投資その他の資産	10,990	11,787
固定資産合計	93,835	94,248
資産合計	247,983	251,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	16,506
未払法人税等	9,639	6,884
賞与引当金	6,119	5,351
役員賞与引当金	411	253
製品保証引当金	456	469
その他	32,578	29,259
流動負債合計	65,170	58,725
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	458
その他	12,699	12,985
固定負債合計	13,262	13,547
負債合計	78,432	72,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,701
資本剰余金	15,423	15,641
利益剰余金	129,703	141,122
自己株式	△280	△284
株主資本合計	155,330	167,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,222
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	10,428	8,844
退職給付に係る調整累計額	1,400	924
その他の包括利益累計額合計	13,196	10,993
新株予約権	1,024	1,239
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	179,414
負債純資産合計	247,983	251,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	99,120	121,772
売上原価	40,445	49,153
売上総利益	58,674	72,619
販売費及び一般管理費	38,570	45,958
営業利益	20,103	26,660
営業外収益		
受取利息	84	141
受取配当金	44	51
助成金収入	6	307
為替差益	232	—
その他	91	93
営業外収益合計	460	593
営業外費用		
支払利息	18	13
持分法による投資損失	66	251
為替差損	—	1,238
その他	76	75
営業外費用合計	162	1,578
経常利益	20,401	25,675
特別利益		
固定資産売却益	20	13
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	18
その他	0	—
特別利益合計	20	1,069
特別損失		
固定資産除売却損	37	61
特別損失合計	37	61
税金等調整前四半期純利益	20,385	26,683
法人税、住民税及び事業税	7,043	9,040
法人税等調整額	608	835
法人税等合計	7,651	9,876
四半期純利益	12,733	16,807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,733	16,807

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,733	16,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△144
繰延ヘッジ損益	△35	1
為替換算調整勘定	553	△1,584
退職給付に係る調整額	△111	△475
その他の包括利益合計	498	△2,203
四半期包括利益	13,231	14,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,231	14,604
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,385	26,683
減価償却費	5,270	6,006
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△775
売上債権の増減額 (△は増加)	3,010	1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,791	△4,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,168	582
その他	157	△5
小計	26,177	29,306
利息及び配当金の受取額	126	194
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△8,840	△12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,453	17,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,629	△6,980
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△2,458
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△627
子会社株式の取得による収支	△68	—
その他	△261	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,833	△10,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△3,417	△4,563
その他	186	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,037	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,584	52,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーパーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として1,037百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,273	20,850	29,832	20,656	7,507	99,120	—	99,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,263	80	621	2	77	35,045	△35,045	—
計	54,537	20,931	30,453	20,658	7,584	134,165	△35,045	99,120
セグメント利益	12,691	1,378	2,343	3,099	708	20,221	△117	20,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去45百万円、棚卸資産の調整額△223百万円、固定資産の調整額60百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,182	26,590	34,831	30,633	8,534	121,772	—	121,772
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,182	485	478	2	14	46,163	△46,163	—
計	66,364	27,076	35,310	30,635	8,549	167,936	△46,163	121,772
セグメント利益	19,814	1,295	1,293	3,239	665	26,308	352	26,660

(注) 1. セグメント利益の調整額352百万円には、セグメント間取引消去69百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額286百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。